

第2号様式 入札公告個別事項【事後審査型】

入札公告（個別事項）

県単 砂防修繕(暮らしの安全・安心確保対策)(岐阜県さぼろ遊学館)(債務)屋上防水改修2期工事
に関する一般競争入札公告

県単 砂防修繕(暮らしの安全・安心確保対策)(岐阜県さぼろ遊学館)(債務)屋上防水改修2期工事について、事後審査型一般競争入札を行うので、岐阜県会計規則(昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。)第127条の規定により公告します。

入札公告は、「第1号様式 入札公告共通事項【事後審査型】」及び本書より成るものとします。なお、「第1号様式 入札公告共通事項【事後審査型】」は岐阜県ホームページに掲載しています。

なお、この入札は電子入札システムにより執行しますが、商号又は名称、住所、代表者を変更した後に、ICカードの変更手続きをしていない方は、紙入札での参加をお願いします。そのまま、ICカードを使用しますと、入札が無効となる場合や、入札参加資格停止措置となる場合があります。ご不明な点がございましたら、ご相談ください。

令和7年12月8日

岐阜県大垣土木事務所長 広瀬 隆男

1 一般競争入札に付する工事

- (1) 工事番号 県砂工第砂修暮R7-1号
工事名 県単 砂防修繕(暮らしの安全・安心確保対策)(岐阜県さぼろ遊学館)(債務)屋上防水改修2期工事(電子入札対象案件)
- (2) 工事場所 羽根谷 海津市 南濃町奥条 地内
- (3) 工事概要 建築改修工事
屋上防水改修2期工事 N=1式

- (4) 工期 令和8年1月19日から令和8年7月17日 (180日間)
- (5) 予定価格 46,871,000 円(消費税及び地方消費税を含む)
- (6) 低入札価格調査制度 有
- (7) 最低制限価格制度 無
- (8) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施が義務付けられた工事です。
- (9) 本工事は、電子入札システムを用いて行います。なお、電子入札システムによりがたいものは、事前に発注機関の長の承諾を得た場合に限り書面で提出することができます。
- (10) 本工事は、技術資料の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式(地域型)の工事です。
- (11) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を変更設計時に行う対象工事です。
- (12) 本工事は、担い手確保のための建設現場環境改善モデル工事です。詳細は「岐阜県発注の建設現場環境改善モデル工事実施要領」を参照してください。
- (13) 本工事は、完全週休2日を原則とした週休2日制モデル工事(現場閉所)です。詳細は「岐阜県発注の週休2日制モデル工事実施要領」を参照してください。

2 入札参加資格

本工事の入札に参加する者に必要な資格は、次のとおりです。

必要な建設業の許可	特定・一般(建築一式工事業)
岐阜県建設工事入札参加資格者名簿登載業種・総合点数	建築工事業・総合点数が790点以上
施工実績に関する条件	平成22年度以降申請期限日までに、元請けとして、以下に示す工事を施工した実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。) <p>ただし、当該実績が国、岐阜県及び岐阜県内市町村発注工事、独立行政法人等で、それぞれの設置法において、建築基準法第18条の規定上、国とみなす旨の規定のある団体が発注した工事、及び岐阜県の独立行政法人が発注した工事(工事成績評定点の通知のあるものに限る。)のうち、下記に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定の評定点が65点未満であるものを除く。</p> <p>・完成引き渡しの済んでいる工事費(税込み)が2,400万円以上の建築一式工事(新築、増築、改修を問わない。)</p>
配置技術者に関する条件	本工事に従事する主任技術者は、次の基準(ア及びイ)を満たし、かつ、契約工期の始まり時点において配置できる者であること。 <p>ア 建設業法第26条(主任技術者及び監理技術者の設置等)に該当する資格を有する者であること。</p> <p>イ 平成22年度以降申請期限日までに、完成引き渡しの済んでいる建築一式工事(新築、増築、改修を問わない。)の元請人として工事費(税込み)が2,400万円以上の主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐若しくは現場代理人として従事した実績を有する者であること。ただし、低入札価格調査制度における低入札調査基準価格を下回る金額で契約を締結した場合において、建設業法に規定された主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐とは別に追加を義務付けられた技術者としての従事実績は除く(主任技術者、監理技術者として従事した実績には、専任特例1号、専任特例2号(令和2年10月1日施行の建設業法に定める特例監理技術者を含む)及び建設業法第26条の5の適用を受けた主任技術者及び監理技術者としての実績を含む。また、共同企業体の構成員として主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐又は現場代理人として従事した実績は、出資比率が20%以上のものに限る。)</p>
事業所の所在地に関する条件	「第1号様式 入札公告共通事項【事後審査型】」の「別表3」に示す大垣区域内に、岐阜県建設工事入札参加資格者名簿に登載されている本店が所在すること。
技術者の兼務に関する条件	本工事は、専任特例1号、専任特例2号及び建設業法第26条の5の適用を認める工事である。
設計業務等の受託者等	対象工事に係る設計業務等の受託者は、次に掲げる者です。 <p>アスク建築設計事務所</p>
その他の条件	「第1号様式 入札公告共通事項【事後審査型】」の「1 入札参加資格に関する事項」に示すとおりとする。

3 担当課

区分	担当課	電話番号	住所
入札担当課	岐阜県大垣土木事務所 総務課 契約係	0584-73-1111 (内線346)	〒503-0838 岐阜県大垣市江崎町422-3
工事担当課	岐阜県大垣土木事務所 河川砂防課 砂防係	0584-73-1111 (内線374)	岐阜県西濃総合庁舎 3階

4 入札日程

手続等	期間・期日	方法・場所
設計図書の閲覧	令和7年12月8日(月) 午前9時から 令和8年1月6日(火) 午後4時まで	電子入札システムよりダウンロード 併せて入札担当課による閲覧
質問書の受付	令和7年12月8日(月) 午前9時から 令和7年12月22日(月) 午後4時まで	電子入札システムによる ※紙入札者は、入札担当課まで持参
回答書の閲覧	令和7年12月8日(月) 午前9時から 令和8年1月6日(火) 午後4時まで	電子入札システムによる 併せて入札担当課による閲覧
申請書の提出	令和7年12月8日(月) 午前9時から 令和7年12月15日(月) 午後4時まで	電子入札システムによる ※紙入札者は、入札担当課まで持参
入札参加通知書の通知	令和7年12月17日(水)まで	電子入札システムによる
入札書等の提出受付	令和8年1月5日(月) 午前9時から 令和8年1月6日(火) 午後4時まで	電子入札システムによる
開札	令和8年1月7日(水) 午前9時から	電子入札システムによる 岐阜県西濃総合庁舎 3階
確認資料の提出 (落札候補者のみ)	令和8年1月7日(水) 午前9時から 令和8年1月8日(木) 午後4時まで (ただし、別途提出の指示をした場合はこの限りではない)	入札担当課まで持参
苦情申立て	入札参加通知書又は入札参加資格不適格通知書の通知日から起算して7日以内 (県の休日を含まない。)	入札担当課まで持参 書面(様式は自由)
苦情申立てに対する回答	苦情申立てができる最終日の翌日から起算して原則として10日以内(県の休日を含まない。)	書面により回答
入札結果の公表	落札決定した日	入札情報サービス又は県ホームページによる 入札担当課による閲覧

※) 紙入札者の場合は、持参を認めますが郵送又は電送によるものは受け付けません(期間・期日は同じ)
注) 提出書類については、「第1号様式 入札公告共通事項【事後審査型】」に記載しています。

5 総合評価落札方式に関する事項

(1) 総合評価落札方式の仕組み

本工事の総合評価落札方式は以下の方法により落札者を決定する方式とします。

① 入札参加資格を満たしている場合に、標準点100点を付与します。

② 技術資料で示された実績等により最大10点の加算点を与えます。

③ 得られた標準点と加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して算出した値(以下「評価値」という。)を用いて落札者を決定する方法です。

その概要を以下に示すが、具体的な技術的要件及び入札の評価に関する基準等については、別添「簡易型(地域型)総合評価方式の内容」において明記しています。

(2) 評価項目

評価項目: 以下に示す項目を評価項目とします。

(ア) 企業能力に関する事項

(イ) 配置予定技術者の能力に関する事項

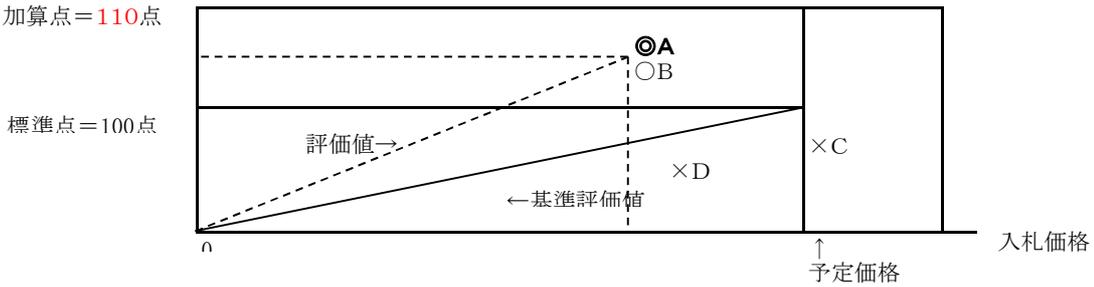
(ウ) 地域要件に関する事項

別添 簡易型(地域型)総合評価落札方式の内容(人材育成型)

1 簡易型(地域型)総合評価落札方式の仕組み

①総合評価落札方式の仕組みを以下に示す。

標準点+加算点=110点



- A:落札者◎
- B:非落札者(基準評価値を上回るが評価値(グラフの傾き)がAより低い)○
- C:非落札者(予定価格を超過)×
- D:非落札者(基準評価値を下回る)×

②落札者の決定方法

以下の条件を満たすこと。

- a. 入札価格 ≤ 予定価格
- b. 最低限の要求要件(標準案の条件)を満たすこと。(標準点以上)
- c. 評価値 ≥ 基準評価値(a及びbを満たせば自動的にcは満たされる。)

※落札条件を満たす者が2者以上いる場合は、評価値の最大の者を落札者とする。さらに、その評価値も同じ場合には、くじ引きにより落札者を決定する。

2 評価項目及び評価指標

- ①評価項目: (ア) 企業能力に関する事項
(イ) 配置予定技術者の能力に関する事項
(ウ) 地域要件に関する事項
- ②評価指標: (ア) 工事成績評定点、同種・類似工事施工実績により評価
(イ) 同種・類似工事施工実績により評価
(ウ) 営業拠点、災害協定参加等、ボランティア活動、近隣地域施工実績、応急危険判定士の登録者数により評価

3 標準点及び加算点

- ① 標準点:標準案の条件を満たしていれば、標準点として100点を付与する。
- ② 加算点:評価基準に応じて点数を付与する。

4 加算点の付与

入札参加者に対する加算点付与の考え方は下表のとおりである。

各方式の評価項目と配点

小項目	評価項目	建築一式	簡易型(地域型)
			技術評価点
企業能力	工事成績評定点	○	2
	施工実績	○	1
配置予定技術者の能力	施工実績	○	1
	営業拠点	○	1
地域要件	災害協定参加等	○	2
	ボランティア活動	○	1
	近隣地域施工実績	○	1
	応急危険判定士の登録者数	○	1
	計		10点

○企業能力について

評価項目	評価内容	評価基準	評価点
工事成績評定点	直近5か年度以内に完成引き渡しの済んだ工事の工事成績評定点の平均点(岐阜県発注の建築一式工事)	80点以上	2
		75点以上80点未満	1
		75点未満又は実績なし	0
同種(類似)工事施工実績	平成22年度(入札公告日の属する年度を除き、遡って15か年度)以降申請期限日までに完成引き渡しの済んだ工事の施工実績 (国、岐阜県、岐阜県内市町村、独立行政法人等でそれぞれの設置法において建築基準法第18条の規定上、国とみならず旨の規定のある団体又は岐阜県の独立行政法人が発注した工事のみ対象) ※工事成績評定点が65点未満のものは、実績として認めない	同種工事の実績あり:建築一式工事で4,700万円以上の工事	1
		類似工事の実績あり:建築一式工事で3,600万円以上の工事	0.5
		上記実績なし	0

○配置予定技術者の能力について

評価項目	評価内容	評価基準	評価点
同種(類似)工事施工実績	平成22年度(入札公告日の属する年度を除き、遡って15か年度)以降申請期限日までに完成引き渡しの済んだ工事の施工実績 (国、岐阜県、岐阜県内市町村、独立行政法人等でそれぞれの設置法において建築基準法第18条の規定上、国とみならず旨の規定のある団体又は岐阜県の独立行政法人が発注した工事のみ対象) (主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐又は現場代理人として従事した実績) ※工事成績評定点が65点未満のものは、実績として認めない	同種工事の実績あり:建築一式工事で4,700万円以上の工事	1
		類似工事の実績あり:建築一式工事で3,600万円以上の工事	0.5
		上記実績なし	0

○地域要件について

評価項目	評価内容	評価基準	評価点
営業拠点	地域内での営業拠点の状況	海津市(旧南濃町)内に本店あり	1
		上記以外	0
災害協定参加等	災害協定への参加や同等の活動実績の有無	岐阜県建設業広域BCMの設定あり	2
		岐阜県(農政部、林政部、県土整備部又は都市建築部に限る)との協定に参加あり又は直近5か年度以内に同等の活動実績あり	1
		岐阜県(農政部、林政部、県土整備部及び都市建築部を除く)若しくは岐阜県内市町村との協定に参加あり又は直近5か年度以内に同等の活動実績あり	0.5
		上記以外	0
ボランティア活動	直近1か年度以内の活動実績	海津市(旧南濃町)内での実績あり	1
		大垣土木事務所管内(海津市(旧南濃町)内を除く)での実績あり	0.5
		実績なし	0
近隣地域施工実績	平成22年度(入札公告日の属する年度を除き、遡って15か年度)以降申請期限日までに完成引き渡しの済んだ近隣地域での施工実績 (国、岐阜県、独立行政法人等でそれぞれの設置法において建築基準法第18条の規定上、国とみならず旨の規定のある団体又は岐阜県の独立行政法人が発注した工事(工事成績評定点の通知のあるものは65点以上のものに限る)のみ対象)	海津市(旧南濃町)内での施工実績あり	1
		大垣土木事務所管内(海津市(旧南濃町)内を除く)での施工実績あり	0.5
		施工実績なし	0
応急危険度判定士の登録者数	岐阜県に登録された応急危険度判定士の登録者数	2名以上	1
		1名	0.5
		なし	0

5 落札者の決定

① 技術資料審査方法

- ・「総合評価落札方式に係る技術審査基準」に基づき評価する。
- ・加算点が明確に判断できない評価項目は最も低い評価とする。
- ・配置予定技術者の能力は3名まで記載可とするが、2名以上記載の場合は最も低い加算点の技術者で評価する。
- ・共同企業体での入札参加者の場合は、特に断りのない限り代表構成員に係る実績等を評価する。
- ・入札執行後、評価値が最も高い者を落札候補者とし、確認資料により詳細を確認する。

② 評価値及び落札者の決定

(入札参加者が7者の例)

入札者	標準点 ①	加算点②				点数合計 ①+②= ③	入札金額 ④	評価値 ③/④× 1,000,000	評価順位 (落札者)
		企業 能力	技術 能力	地域 要件	計				
A	100.00	0.50	0.50	4.25	5.25	105.25	29,400,000	3.57993	3
B	100.00	1.00	0.00	4.50	5.50	105.50	29,100,000	3.62543	2
C	100.00	3.00	1.00	4.00	8.00	108.00	25,300,000	4.26877	1(落札者)
D	100.00	2.00	1.00	4.00	7.00	107.00	30,500,000	3.50820	5
E	100.00	1.00	0.50	3.50	5.00	105.00	32,500,000	3.23077	6
F	100.00	2.00	0.50	4.00	6.50	106.50	29,900,000	3.56187	4
G	100.00	1.00	1.00	0.50	2.50	102.50	33,500,000	3.05970	7

※評価値について端数が生じた場合は、小数点第6位を四捨五入とする。

6 実施上の留意事項

責任の所在とペナルティ(簡易型(地域型)の場合)

受注者の責により、企業能力・配置予定技術者の能力・地域要件に記載した内容が履行されなかった場合は、入札参加資格停止及び工事成績評定の減点を行うものとする。